

9 森林と林業

(1) 森林の現況と整備状況

ア 森林の現況

森林率は70%で県平均の78%を下回っています。民有林では、人工林率が62%と県平均の49%を大きく上回り、県下第1位。樹種別ではカラマツが主体となっています。

55%を占めるカラマツは、林齢51年生（11 齢級）以上が91%になり、成熟度が高まっています。

○森林面積・森林蓄積の状況 (面積：ha、蓄積：千m³、構成比：%)

区分	地域総面積	森 林 面 積				蓄 積		
		民有林	国有林	(民・国比率) 計	森林率	民有林	国有林	(民・国比率) 計
佐久	157,117	76,517	32,968	(70:30) 109,485	70	18,567	5,776	(76:24) 23,343
県 計	1,356,160	688,105	368,281	(65:35) 1,056,386	78	143,003	62,542	(70:30) 205,545

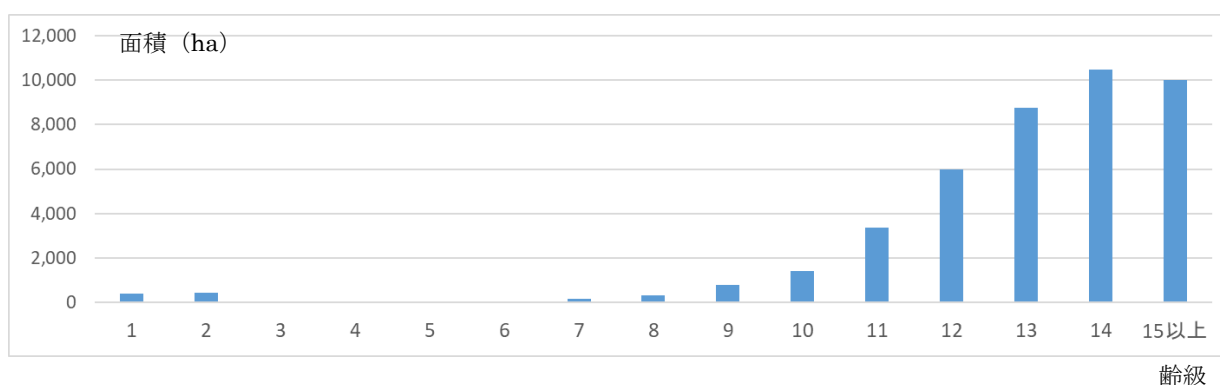
○民有林の樹種別構成

佐久	人天別	人工林 47,212ha (62%)			天然林 27,402ha (36%)				
		カラマツ (55%)		アカマツ (7%)	広葉樹 (31%)		無立木地等 1,904ha(3%)		
民有林面積 76,517ha	樹種別	カラマツ (55%)		アカマツ (7%)	広葉樹 (31%)		無立木地等 1,904ha(3%)		
県	人天別	人工林 334,967ha (49%)					天然林 333,219ha (48%)		
		カラマツ (26%)	アカマツ (13%)	スギ (8%)	ヒノキ サワラ (8%)	広葉樹 (40%)			
民有林面積 688,105ha	樹種別	カラマツ (26%)	アカマツ (13%)	スギ (8%)	ヒノキ サワラ (8%)	広葉樹 (40%)			

スギ・ヒノキ・サワラ(2%) その他針(2%)

その他針(2%) 無立木地等 19,920ha(3%)

○民有林（カラマツ）の齢級別構成



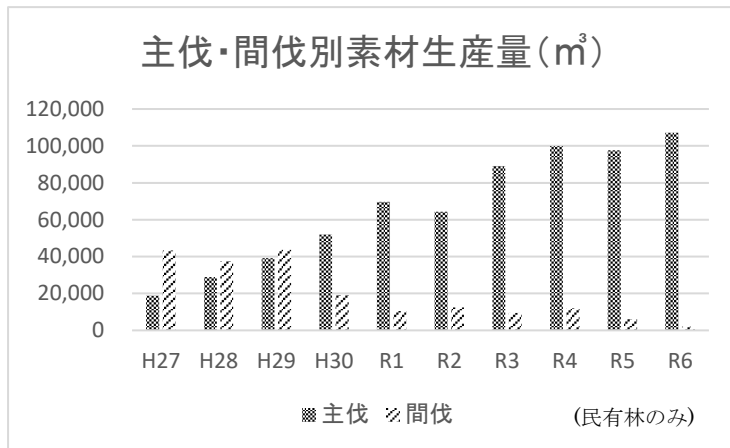
齢級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15以上
林齢(年)	1~5	6~10	11~15	16~20	21~25	26~30	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~65	66~70	71~
面積(ha)	388	451	24	58	13	55	160	321	779	1,421	3,355	5,977	8,780	10,494	10,026
比率(%)	0.9	1.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.4	0.8	1.8	3.4	7.9	14.1	20.8	24.8	23.7

※ 齢級：林齢を5年毎に区分。1～5年生を1 齢級

(出典：令和7年9月長野県民有林の現況)

イ 整備状況

カラマツを中心とした人工林は、間伐等の保育から主伐・再造林へと移行しており、生産される木材の多様な利用と確実な更新が重要な課題となっています。



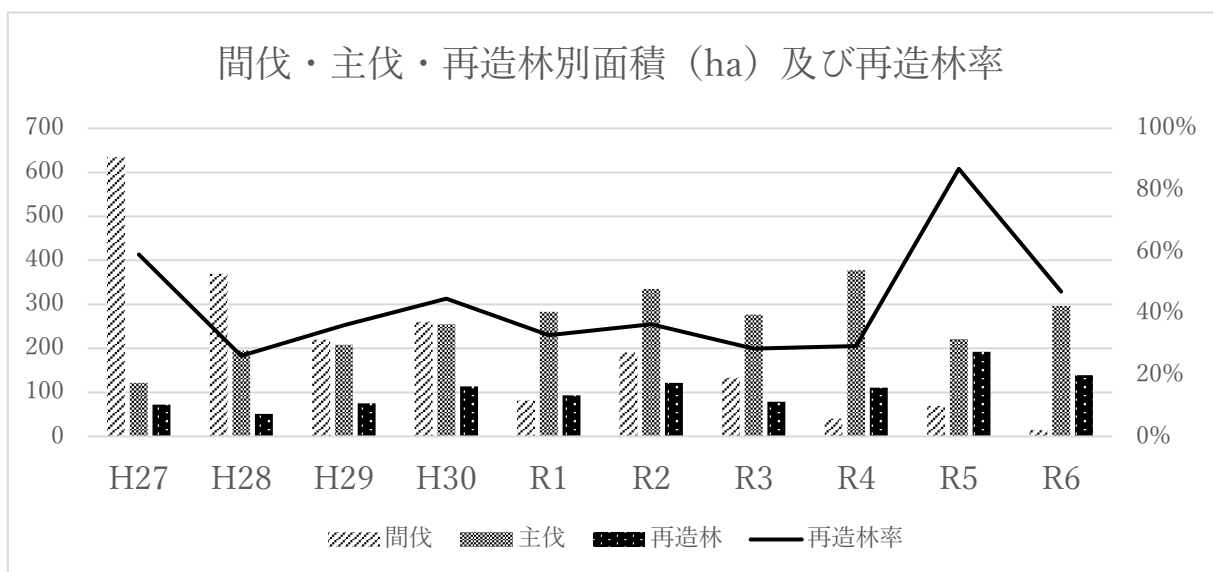
木材生産においても、間伐による素材生産量より、主伐によるものが主体となっています。

特にカラマツについては、合板等の旺盛な需要に対し、立地や経営条件を踏まえたゾーニング等による適切な木材生産と再造林による持続可能な森林経営の確立を図る必要があります。

(出典：県木材統計書)



『長野県主伐・再造林推進ガイドライン』に基づき、主伐後の安全性等を確保して実施



(出典：間伐：信州の森林づくり事業実績、主伐：森林計画業務報告・保安林定期報告、再造林：県林業統計書)

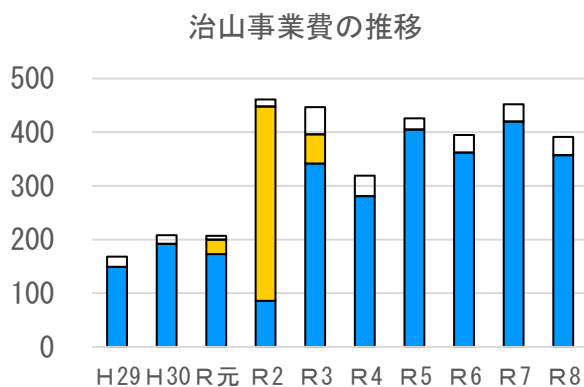
(2) 森林の保全

ア 治山事業の取組

○治山事業の実施事業

森林のもつ公益的機能を発揮させ、災害の防止や水資源の確保を行うため、谷止工や山腹工などの治山事業を実施しています。

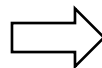
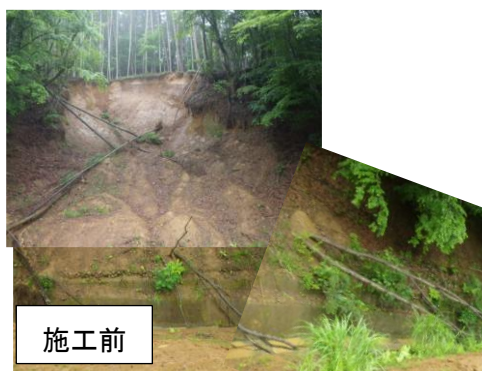
(単位：百万円)



年度区分	一般公共	災害	県単	計
H29	149	0	19	168
H30	192	0	16	209
R元	173	27	7	208
R2	86	362	13	461
R3	342	54	51	447
R4	281	0	38	319
R5	405	0	21	426
R6	362	0	33	395
R7	420	0	32	451
R8	393	0	20	412

※R8年度県単は見込み額 ※四捨五入により合計が合わない

令和5年度林地荒廃防止事業第8号工事 佐久市宇山口沢



○山地災害危険地区

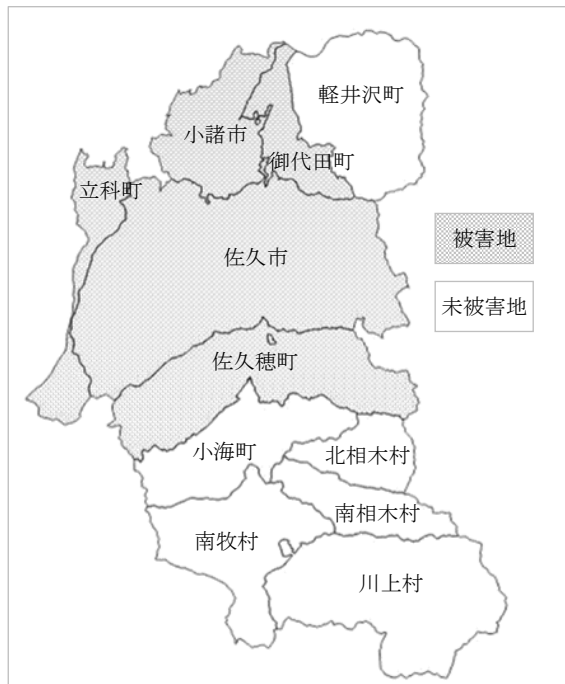
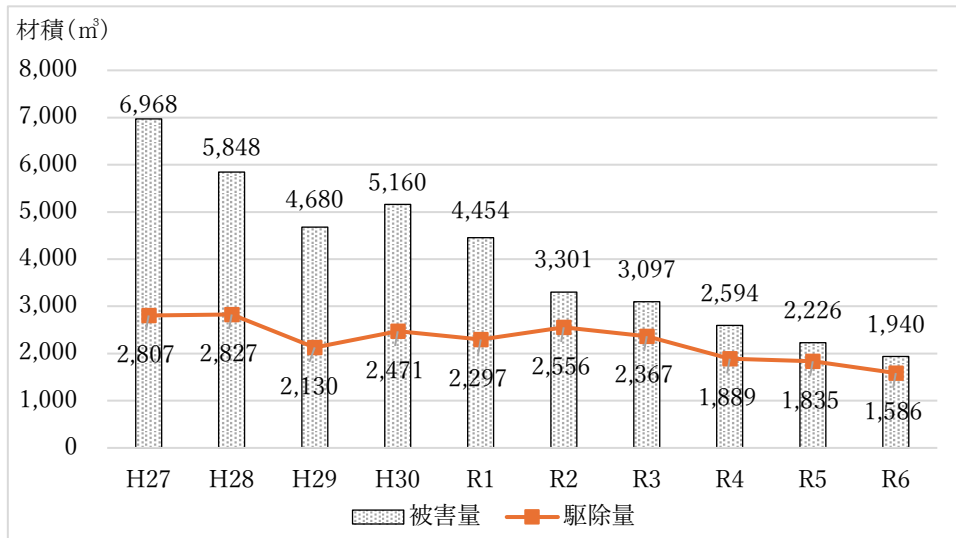
山腹崩壊、地すべり及び崩壊土砂の流出などにより、公共施設や人家等に直接被害を与える恐れのある地区が多数存在するため、今後も計画的に整備を進めます。

山地災害危険地 種類別・市町村別箇所数 (R7年1月現在) (単位：箇所)

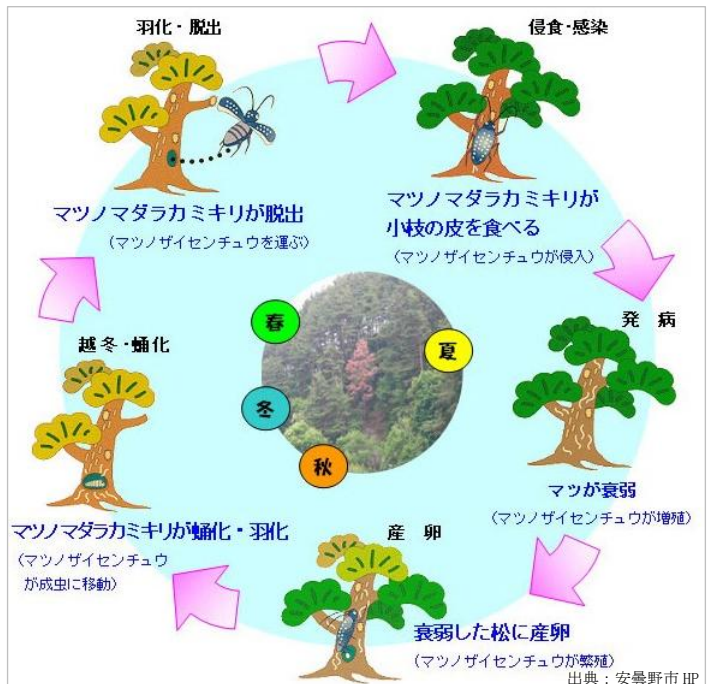
種別	山腹崩壊危険地区	崩壊土砂危険地区	地すべり危険地区	計	備考
小諸市	23	8		31	
佐久市	81	81	1	163	
小海町	33	13		46	
佐久穂町	22	35	1	58	
川上村	14	55		69	
南牧村	24	29		53	
南相木村	21	17		38	
北相木村	14	20		34	
軽井沢町	18	8		26	
御代田町	14	11		25	
立科町	8	11		19	
計	272	288	2	562	
全県	3,279	3,655	386	7,320	全県比7.7%

イ 松くい虫被害対策の取組

松くい虫被害は、平成8年度に旧佐久町と立科町で初めて被害が確認されて以降、平成27年度がピークでした。令和6年度の被害量は1,940 m³、駆除量は1,586 m³となり、対策の効果により被害は減少傾向です。



被害分布図



松くい虫発生メカニズム

松くい虫被害対策としては、被害木の伐倒くん蒸処理などの被害対策、さらにはアカマツ以外への樹種転換などを実施しています。



くん蒸処理

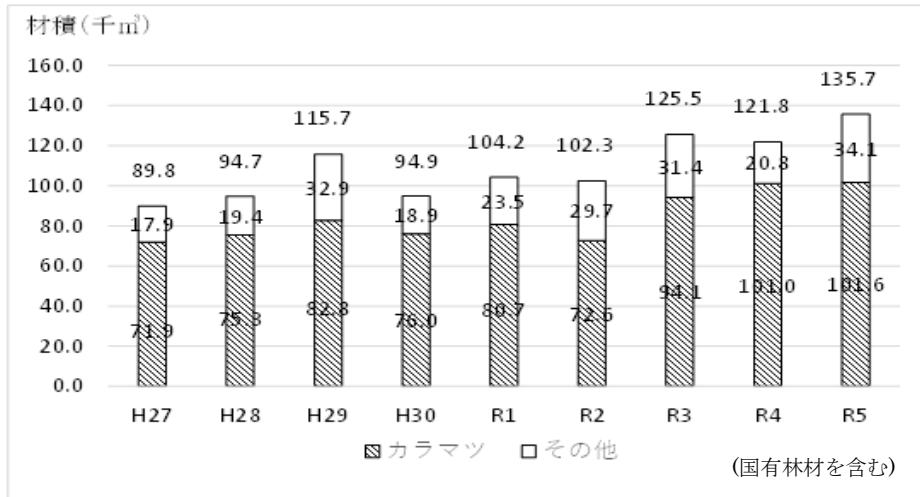


樹種転換

(3) 林業の経営支援

ア 素材生産量の推移・木材利用

素材生産量は、主伐を推進する平成 27 年以降、増減はありましたが、近年は 100 千 m^3 を超える水準で推移し、令和 5 年は 135.7 千 m^3 でその内およそ 7 割に当たる 101.6 千 m^3 をカラマツが占め、建築用材、合板、集成材、土木用材、製紙用チップ等として流通しています。

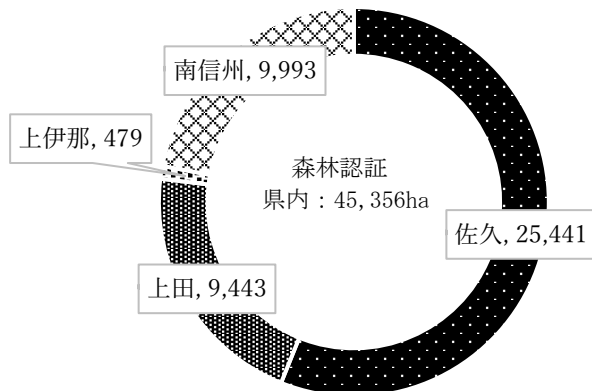


管内の公有林(県有林・市町村有林等)の多くは適切な森林管理が行われていることから、SGEC 認証※を得ており、県内のおよそ 6 割、25,441ha となっています。引続き、信頼性の高い良質な SGEC (エスジェック) 認証材の供給と活用を促進していきます。

※SGEC 認証：(Sustainable Green Ecosystem Council 緑の循環認証会議) 適正に管理された森林で伐採された木材に認証マークを発行し、持続可能な森林の利活用・保護を図る、日本の森林を対象とした制度



認証プレート



認証材を活用した県有施設



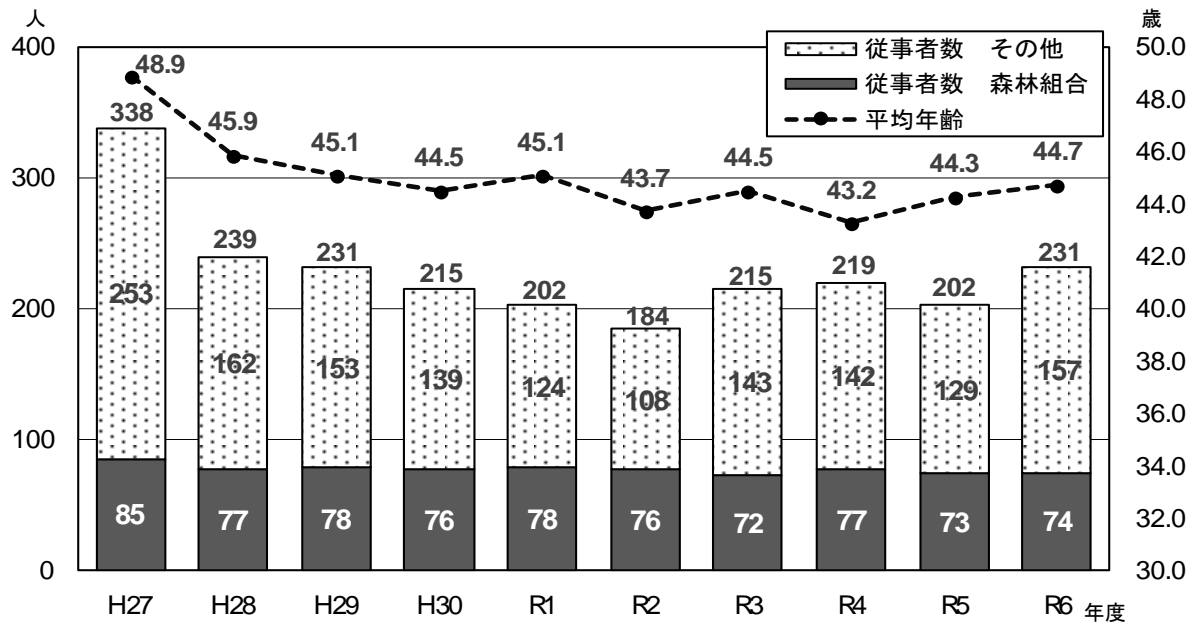
県立武道館



佐久合庁県民ホール

イ 森林経営の担い手

管内の林業従事者数は231人で、4森林組合の他、林業会社、個人事業者など40事業体からなっています。県では、移住支援など林業従事者の確保と技術向上に関する支援や、安全装備導入に関する支援等を実施し、林業従事者の確保・育成に努めます。



(出典：令和6年度林業事業者等調査)

【トピックス】 林業×農業 協業でカラマツを植林

令和5年度から、地域の林業を担う(有)須江林産と、野菜の生産・販売等、地域の農業を担う(有)トッピーバーが連携して、冬の農閑期にトッピーバーの社員がカラマツの苗木を植林する事業契約を締結。本契約により、須江林産は労働力確保と素材生産量の増加が見込まれ、トッピーバーにおいても農閑期の業務確保と通年雇用による雇用の安定化が期待されます。

— 施業実績 —

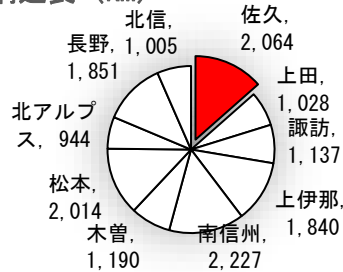
令和5年度	4.8万本	21ha
令和6年度	12万本	52ha
令和7年度	6.4万本	32ha



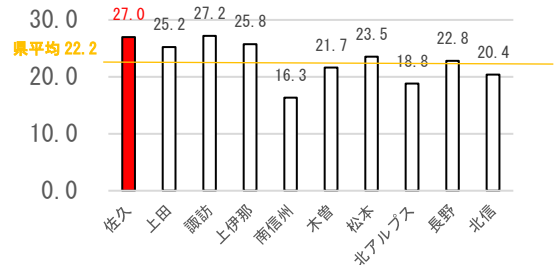
ウ 林道・森林作業道の整備

林内の路網は、森林整備を推進し持続的な林業経営をおこなうために重要な生産基盤であり、管内の路網密度は、私有林1ha当り27.0mと県平均22.2mを上回っています。今後、幹線となる林道のほか、支線で森林施業に直接役立つ林業専用道や森林作業道を開設します。

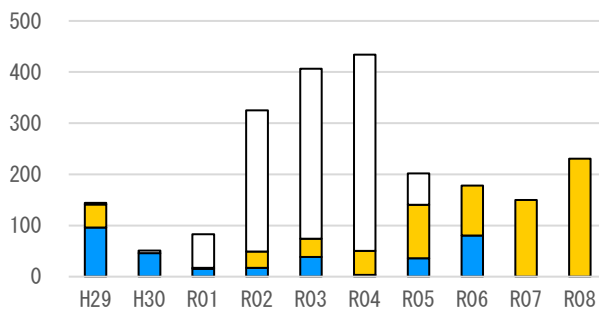
路網延長 (km)



路網密度 (m/ha)



林道事業費の推移



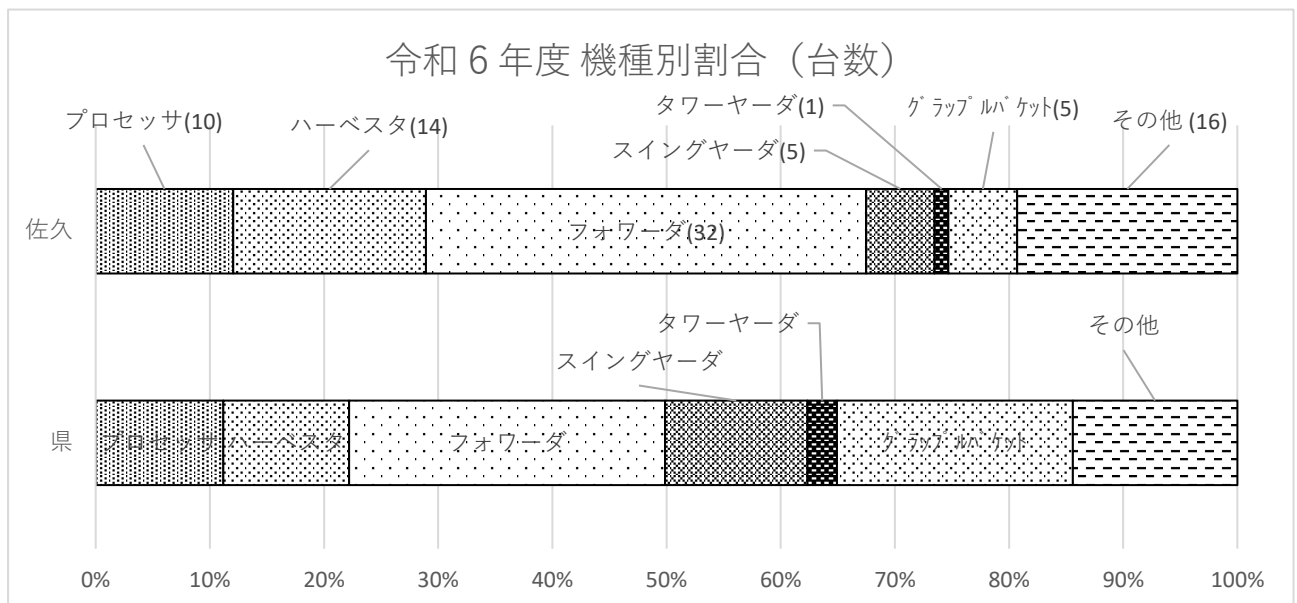
(単位：百万円)

年度	県営開設	公共補助 (P.C.B.改良・補修・点検診断)	災害補助	計
H29	96	45	3	144
H30	46	0	5	51
R01	15	2	66	83
R02	17	32	276	325
R03	39	36	332	406
R04	3	47	384	434
R05	36	105	61	202
R06	80	98	0	178
R07	0	150	0	150
R08	0	231	0	231

エ 高性能林業機械の配備

素材生産の効率化とコスト削減、作業員の安全確保等を目的に、森林組合や林業事業者が高性能林業機械の計画的な導入を進め、伐倒から搬出までの一連の作業を実施しています。

緩やかな地形が多い佐久においては、車両系による作業システムが適しており、県と比較してもフォワーダ（車両系木材運搬車）の保有割合が高くなっています。



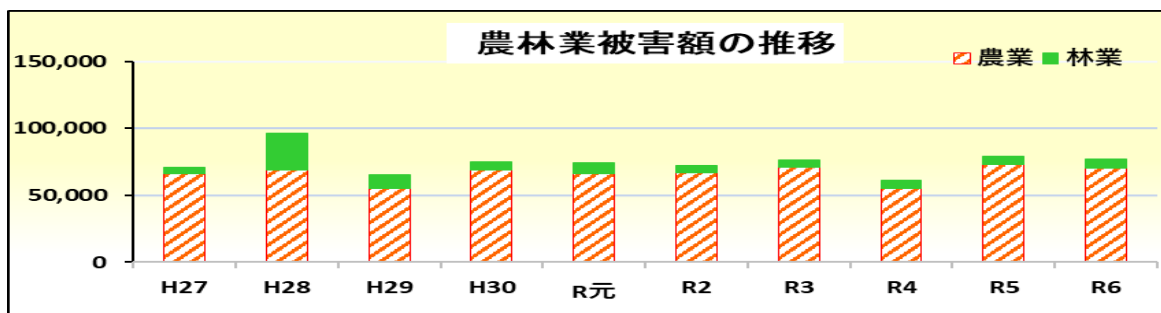
(出典：県林業機械保有状況調査)

(4) 野生鳥獣の被害状況と対策

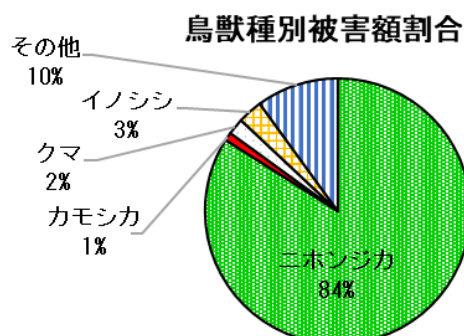
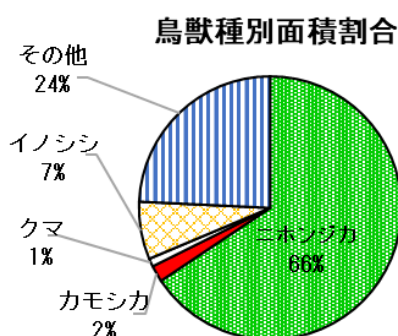
ア 野生鳥獣の被害状況

野性鳥獣の被害額は、令和6年度は7,675万円で、農業被害が8割以上を占めています。防護柵の設置や捕獲対策を進めた結果、平成21年度のピーク時（2億7,800万円）からは減少していますが、近年は横ばい状態が続いており、引き続き対策が必要な状況です。

(単位：千円)



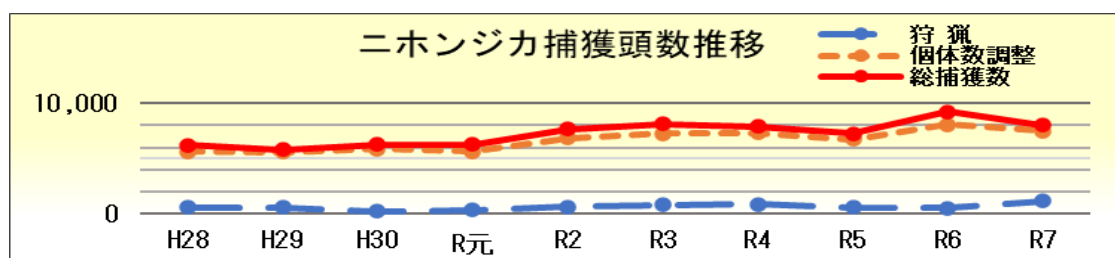
区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	構成比
林業	4,781	27,453	10,466	6,617	8,696	6,000	5,471	5,799	5,942	6,504	8%
農業	66,310	68,563	54,951	68,477	65,718	66,557	71,186	55,101	72,945	70,253	92%
計	71,091	96,106	65,417	75,094	74,414	72,557	76,657	60,900	78,887	76,757	100%
前年比	98%	135%	68%	115%	99%	97%	105%	79%	129%	97%	



イ ニホンジカの捕獲状況の推移

ニホンジカの捕獲は狩猟（11月15日～3月15日）と個体数調整（年間を通じて捕獲）で実施しており、令和7年度は8,034頭を捕獲し、約9割を個体数調整が占めています。

(単位：頭)



年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
狩猟	590	237	360	633	788	863	554	531	1,145	554
個体数調整	5,610	5,586	5,891	5,663	6,871	7,293	7,330	6,756	8,098	7,480
総捕獲数	6,200	5,823	6,251	6,296	7,659	8,156	7,884	7,287	9,243	8,034

(5) みどり教育・里親企業との交流促進

ア みどり教育活動

みどり教育については、みどりの少年団、小学生、中高生、保護者、教職等指導者及び一般県民を対象に、森林の大切さや手入れの必要性について、現地において作業体験や研修等を実施しています。

みどりの少年団は、森林や緑とふれあう様々な活動を通じて自然を愛し緑を育てる心を養成することを目的に昭和 56 年から設立され、現在、12 団 335 人の団員が活動しています。

○ みどりの少年団の現状

設立年度	少年団数	対象学年	団員数
S56～H27	12	4～6	335

*団員数については、令和8年4月現在の数値である。

イ 里親企業との交流促進

所有する森林の整備を望む者と、森林整備を通じた社会貢献や福利厚生を希望する企業とを、県が結び付ける森林（もり）の里親契約数は、令和7年度に2つの契約が締結され、現在も活動しているものは13件となり、引き続き交流による地域の活性化を支援、推進します。

○ 森林（もり）の里親促進事業 締結状況

契約日	契約企業等	受入市町村等	備考
H17.1.19	沖電気工業(株)	小諸市	継続（R12.3.31まで）5年契約更新
H20.4.1	(株)セカホールディングス(セカサミーホールディングス(株))	南相木村	解除申出まで有効
H20.5.19	(株)ネイチャースウェイ	糠地生産森林組合（小諸市）	継続（R8.5.18まで）毎年契約更新
H21.11.1	ソニーネットワークコミュニケーション(株)	大沢財産区（佐久市）	継続（R9.3.31まで）毎年覚書更新
H22.10.1	郵船ロジスティクス	立科町	解除申出まで有効
H23.7.27	府中市	佐久穂町	解除申出まで有効
H30.1.1	一般社団法人モアトゥリーズ	小諸市	解除申出まで有効
R2.10.14	三井住友カード(株)、(一社)モアトゥリーズ	森林所有者、天狗温泉浅間山荘、佐久森林組合（小諸市）	R9.3.31まで
R6.3.21	セイコーウオッチ(株)	佐久穂町	解除申出まで有効
R6.3.28	川口市	立科町	継続（R9.3.31まで）毎年契約更新
R6.7.23	狛江市	小諸市	解除申出まで有効
R7.5.27	ソニーフィナンシャルグループ(株)	春日財産区（佐久市）	R12.3.31まで（約5年契約）
R7.10.28	東京海上日動火災保険(株)	佐久穂町	R10.11.30まで（約3年契約）
計	13件	2市2町1村（5市町村）	